



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名 日清紡ホールディングス株式会社 上場取引所 東・大・名・札・福
 コード番号 3105 URL <http://www.nisshinbo.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 鶴澤 静
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 事業支援センター長 (氏名) 村上 雅洋 (TEL) (03)5695-8846
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日 配当支払開始予定日 平成25年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	450,693	18.8	13,393	221.1	17,686	103.8	6,418	△31.8
24年3月期	379,340	16.5	4,170	△79.0	8,680	△65.6	9,415	△15.8

(注) 包括利益 25年3月期 31,631百万円(888.4%) 24年3月期 3,200百万円(△40.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	36.74	—	3.2	3.3	3.0
24年3月期	53.83	—	5.1	1.7	1.1

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 3,075百万円 24年3月期 3,502百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	551,933	242,623	37.9	1,198.67
24年3月期	534,583	213,750	34.7	1,063.19

(参考) 自己資本 25年3月期 209,374百万円 24年3月期 185,732百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	34,095	△10,973	△24,072	18,403
24年3月期	12,973	△57,860	16,835	16,904

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	2,620	27.9	1.4
25年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	2,620	40.8	1.3
26年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		262.2	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	210,000	0.8	△700	—	800	△83.6	△7,000	—	△40.07
通期	480,000	6.5	14,000	4.5	16,000	△9.5	1,000	△84.4	5.72

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 有
 ③ 会計上の見積りの変更： 有
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細については、添付資料P20.の「連結財務諸表に関する注記事項」（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）及び（会計上の見積りの変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期	178,798,939株	24年3月期	178,798,939株
② 期末自己株式数	25年3月期	4,126,301株	24年3月期	4,107,359株
③ 期中平均株式数	25年3月期	174,683,179株	24年3月期	174,897,856株

(注) 詳細については、添付資料P36.の「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	18,095	53.9	7,451	239.2	12,437	67.5	8,317	14.1
24年3月期	11,754	△26.1	2,196	△63.7	7,424	△32.3	7,288	△24.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	47.61	—
24年3月期	41.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	289,204	158,910	158,910	158,910	54.9	908.15	908.15	
24年3月期	267,029	143,838	143,838	143,838	53.8	821.97	821.97	

(参考) 自己資本 25年3月期 158,628百万円 24年3月期 143,591百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。
- ・当社は、平成25年5月16日に投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 中長期的な会社の経営戦略	8
(3) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	20
(会計上の見積りの変更)	21
(表示方法の変更)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	24
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	36
(重要な後発事象)	37
5. その他	38
(1) 役員の異動	38
(2) その他の情報	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国では個人消費に支えられ緩やかな回復が続きましたが、欧州では財政危機の影響や高い失業率の継続などから景気は低迷しました。アジア地域は、中国やインドの経済成長が鈍化したものの、個人消費や輸出が持ち直しつつあるなど、景気は回復傾向にあります。日本経済においては、景気の停滞が続いていましたが、個人消費に回復の兆しが見え始めるなど、持ち直しの動きがでてきました。高水準の円高が是正され、また、消費者マインドが改善してきたことなどから、次第に景気回復へ向かうことが期待されるものの、欧州の政府債務危機や米国の財政緊縮の影響が懸念されるなど、景気の下振れリスクは依然として存在しています。

こうした経済環境の下、当社グループは「グローバル戦略の深耕」をスローガンに、事業規模の拡大に合わせたグローバル化、環境・エネルギー分野における新規事業の育成・強化、既存事業の再構築などを進めてきました。収益力の改善を図るため、エレクトロニクスの無線通信事業や精密機器事業の構造改革に着手し、事業基盤の強化に向けた施策を着実に実行しています。また、徳島事業所に建設した当社グループのエレクトロニクス、ケミカル、メカトロニクスの技術を融合した「スマートファクトリー」を活用し、スマート化社会実現に向けた技術革新を推進しています。

当連結会計年度の当社グループの連結業績は、売上高は、TMD FRICTION GROUP S.A. (TMD社) が新たに連結子会社に加わったことなどから大きく増加し、450,693百万円と前期比18.8%の増収となり、営業利益も、エレクトロニクス事業において新日本無線(株)が事業構造改革の効果から黒字回復し損益が改善したことや、不動産事業の大型分譲があったことなどから、13,393百万円と前期比221.1%の大幅な増益となりました。

経常利益は、17,686百万円と前期比103.8%の増益となりましたが、当期純利益は、TMD社子会社発行の社債の一部を買入償還したことに伴う発行費の償却や償還損等の特別損失の発生、税負担の増加などの要因により、6,418百万円と前期比31.8%の減益となりました。

当連結会計年度における主要な事業のセグメント別業績は下記の通りです。なお、日本無線(株)他エレクトロニクス事業の子会社各社は、当連結会計年度より有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。この変更による影響額についてはセグメント情報に記載しています。

なお、セグメント利益またはセグメント損失は、営業利益または営業損失ベースの数値です。

(繊維事業)

国内では、景気の先行きの不透明感から繊維製品の需要が総じて低調に推移し、主力のシャツ地やユニフォーム生地が取引先の過剰在庫や生産調整などの影響を受けたため、減収・減益となりました。

海外では、ブラジル子会社は原綿価格の暴落による綿糸市況悪化の影響から抜け出して業績を回復させ黒字転換しましたが、主力のインドネシア子会社は原綿等の原料コスト上昇や取引先の販売不振の影響を受けたため減収・減益となりました。

その結果、繊維事業全体では、売上高50,773百万円(前期比16.7%減)、セグメント利益574百万円(前期比31.6%減)となりました。

(ブレーキ事業)

国内では、政府の自動車販売支援策の終了や中国向け製品の受注減少などにより、減収・減益となりました。

海外では、米国、タイ、韓国の各子会社の売上が増加したほか、新たにTMD社が連結対象となったこ

とにより、大幅な増収となりました。しかし、米国、タイ、韓国の各子会社は増益となったものの、TMD社の業績が欧州自動車市場の不振から予想を下回ったことに加え、同社の買収に伴い生じたのれんの償却費5,078百万円や無形固定資産の償却費1,176百万円、研究開発費の費用処理1,029百万円など日欧で異なる会計処理の修正により7,284百万円の費用を計上したことから、損益は大幅に悪化しました。

その結果、ブレーキ事業全体では、売上高118,849百万円（前期比150.5%増）、セグメント損失4,301百万円（前期比8,556百万円の悪化）となりました。

（紙製品事業）

家庭紙は商品の販売価格が低迷しましたが、主力のトイレットペーパーにおける高付加価値品の販売拡大や原料安の影響などから、増収・増益となり黒字回復しました。

洋紙は、ファインペーパーのパッケージ向け新商品や合成紙のインクジェット製品の販売が好調に推移し、高収益商品や原料安も寄与したため、増収・増益となりました。

紙加工品は、高級パッケージ関連製品が有力ブランドメーカーとの取引拡大により堅調だったものの、電報製品やラベル関連製品の需要減の影響を受けたため、減収・減益となりました。

その結果、紙製品事業全体では、売上高30,524百万円（前期比1.0%増）、セグメント利益709百万円（前期比171.8%増）となりました。

（精密機器事業）

システム機事業は、世界的な太陽電池市況の低迷により太陽電池メーカーの設備投資計画の延期・凍結の動きが続き、太陽電池製造装置の販売が減少したため大幅な減収となりましたが、各種産業向け専用機の販売拡大や経費削減などにより、損失は縮小しました。

自動車向け精密部品は増収となったものの、設備投資による償却費負担の増加などにより、減益となりました。

プラスチック成形加工品は、ASEAN諸国で需要が拡大したものの中国市況の悪化により売上は横ばいとなりましたが、原材料のコストダウンや生産性の向上などの改善により、増益となりました。

その結果、精密機器事業全体では、売上高24,520百万円（前期比2.7%減）、セグメント損失146百万円（前期比923百万円の改善）となりました。

（化学品事業）

断熱製品は省エネ需要に底堅さが見られたものの高採算製品の売上が伸びず、機能化学品は水性架橋剤の安全性が評価され売上が伸ばしたものの開発体制強化に伴うコストが増加したため、それぞれ増収・減益となりました。カーボン製品は半導体市場の低調により減収・減益となり、エラストマー製品は減収となったものの経費削減効果により増益となりました。

また、燃料電池セパレータは、国内家庭用燃料電池向けの売上は堅調であったものの、海外の車載向けが減少したため減収となり、損失が拡大しました。電気二重層キャパシタは、産業機械向けの売上減により減収となりましたが、経費削減を進めた結果、損失は縮小しました。

その結果、化学品事業全体では、売上高8,150百万円（前期比1.3%減）、セグメント利益132百万円（前期比64.5%減）となりました。

（エレクトロニクス事業）

日本無線(株)は、防災事業の需要拡大により県・市町村防災行政無線システムの売上が増加し、また、

携帯通信事業者による地下街・トンネルなどの通信環境整備やスマートフォンの普及に伴う回線混雑解消への投資の増加により通信インフラ関連機器の売上が拡大した結果、増収となり大幅な黒字となりました。

また、新日本無線(株)では、主力の半導体製品の伸び悩みなどにより売上は減少したものの、強固な経営基盤の構築を目指し取り組んできた事業構造改革の成果により、損益は大きく改善し黒字転換を果たしました。

その結果、エレクトロニクス事業全体では、売上高175,307百万円(前期比3.2%増)、セグメント利益7,788百万円(前期比11,900百万円の改善)となり、大幅な黒字を達成しました。

(不動産事業)

遊休不動産を活用した宅地分譲事業が、針崎(岡崎市)、浜松および川越の各事業所跡地で本格化したことに加え、旧名古屋工場跡地で大型分譲を行ったことにより、大幅な増収・増益となりました。また、土地賃貸収入やオフィスビル・商業施設の建物賃貸収入も堅調に推移しました。

その結果、不動産事業全体では、15,366百万円(前期比69.2%増)、セグメント利益12,289百万円(前期比82.3%増)となりました。

(次期の業績見通し)

当社グループは、2013年度のスローガンを「成長へのインテグレーション」(グローバル・環境・エネルギー)と定め、特に成長するアジアの経済圏を取り込んだ成長戦略を描いていくと同時に、「環境カンパニー」として環境・エネルギー分野での新規ビジネスの早期事業化により、大胆な事業構造の転換を図ります。

次期の重点課題は、エレクトロニクス事業の再生と成長、TMD社の収益力回復です。

エレクトロニクス事業では、当期に構造改革による成果を上げた新日本無線(株)に続き、無線通信技術を核に事業展開している日本無線(株)を中心に事業関連性の高い長野日本無線(株)、上田日本無線(株)において新たな成長に向けた戦略的かつ抜本的な構造改革を断行し、一層の経営基盤の強化を図ります。

また、ブレーキ事業では、TMD社のコスト構造改革を実行し、収益体質の強化を図ります。

次期の業績見通しは、不動産事業において当期にあった大型分譲(名古屋工場跡地分譲による営業利益5,475百万円)という特殊要因が次期は無くなるものの、ブレーキ事業(TMD社の業績改善)、精密機器事業(太陽電池製造装置の収益構造改善成果発揮)などで収益の改善を見込んでいます。

以上の要因等により次期の業績は、売上高480,000百万円、営業利益14,000百万円、と増収・増益を予想しています。一方当期純利益は、日本無線(株)の構造改革実施に伴う特別損失の発生を見込んでいること他の要因により1,000百万円と当期比減益を予想しています。

なお、為替レートは、通期平均で1米ドル=95円、1ユーロ=125円を前提としています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は551,933百万円と前連結会計年度末(平成24年3月期末)と比較し17,349百万円増加しました。

受取手形及び売掛金の増加5,582百万円、のれんの減少2,338百万円、投資有価証券の増加17,188百万円が主な要因です。

負債総額は309,309百万円となり、前連結会計年度末と比較し11,523百万円減少しました。

1年内償還予定の社債の増加9,114百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加5,384百万円、社債の減少14,094百万円、長期借入金の減少21,046百万円、繰延税金負債（固定負債）の増加7,437百万円などが主な要因です。

純資産は、242,623百万円となり、前連結会計年度末と比較し28,872百万円増加しました。

利益剰余金の増加3,741百万円、その他有価証券評価差額金の増加9,902百万円、為替換算調整勘定の増加9,933百万円、少数株主持分の増加5,194百万円などが主な要因です。

以上の結果、自己資本比率は37.9%と3.2%上昇しました。

②キャッシュ・フローの状況

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は34,095百万円となりました。これは主として税金等調整前当期純利益16,885百万円、減価償却費18,968百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は10,973百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出△19,488百万円、有形固定資産の売却による収入6,859百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は24,072百万円となりました。これは主として社債の償還による支出△8,111百万円、長期借入れによる収入4,300百万円、長期借入金の返済による支出△20,772百万円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は18,403百万円と前連結会計年度末に比べ1,499百万円増加しました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	49.0%	51.1%	38.0%	34.7%	37.9%
時価ベースの自己資本比率	46.2%	47.8%	29.6%	25.6%	20.9%
債務償還年数	7.3年	2.3年	6.1年	10.6年	3.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.0倍	30.8倍	18.7倍	12.1倍	13.6倍

(注) 自己資本比率：(純資産－新株予約権－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

を使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象にしています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的に利益還元を行うことが経営上の最重要課題の一つとして考え、長期的・総合的視野に立った企業体質の強化ならびに今後の事業展開への備え等内部留保の充実を図るとともに、安定的かつ継続的に配当を行うことを基本としています。

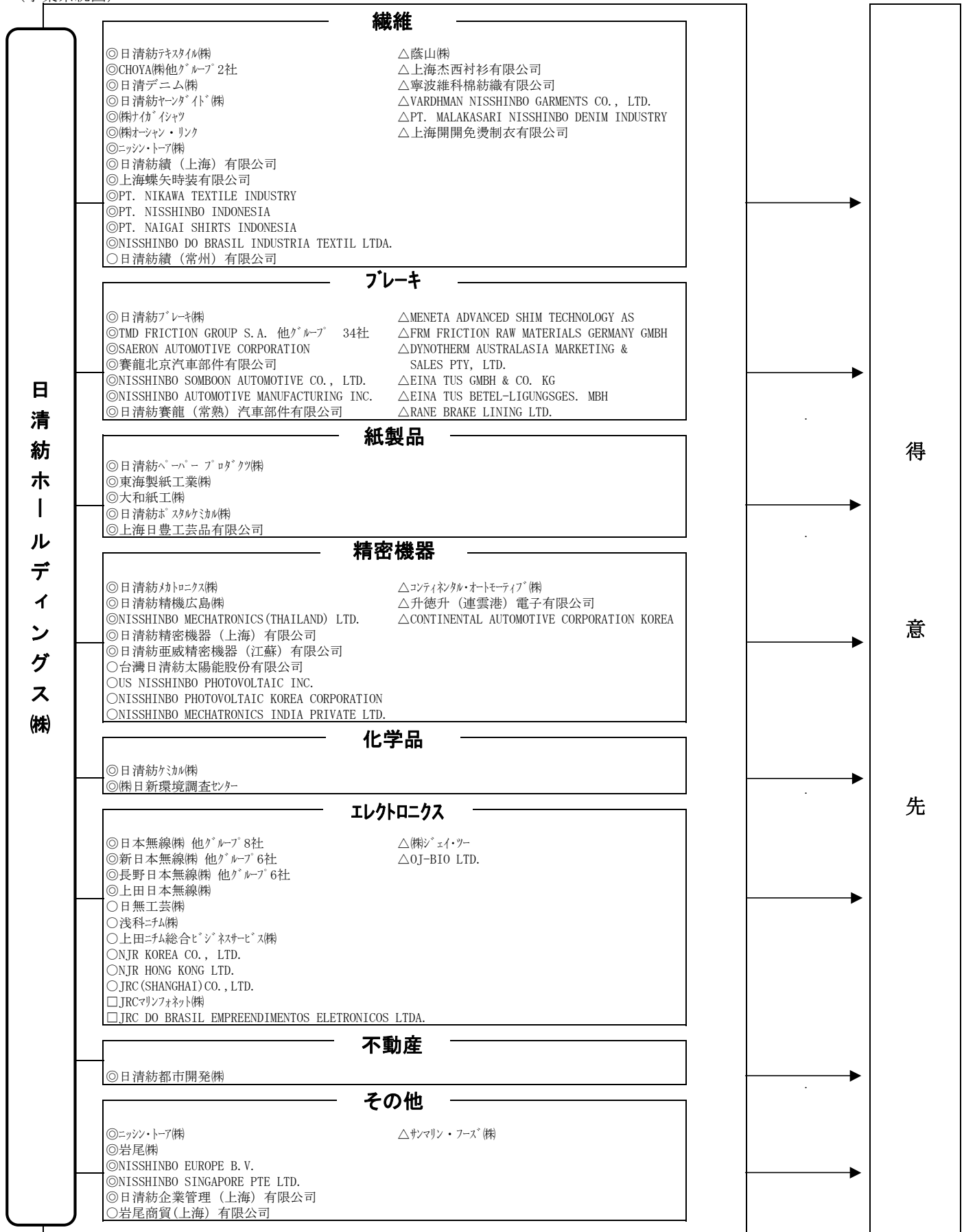
この方針に基づき、年間15円の普通配当を基本とし、収益の向上に応じて増配などの利益還元を行うことを目指します。また、自己株式については原則的に長期保有せず消却する方針です。

なお、次期の配当につきましては、中間配当金1株当たり7円50銭、期末配当金同じく7円50銭、計1株当たり15円の普通配当を実施する予定です。

2. 企業集団の状況

当社企業集団は、当社、子会社114社及び関連会社18社で構成され、繊維事業、ブレーキ事業、紙製品事業、精密機器事業、化学品事業、エレクトロニクス事業、不動産事業及びその他事業を営んでいます。

(事業系統図)



(注)1. 日本無線(株)、新日本無線(株)は東京証券取引所第一部上場。長野日本無線(株)は同第二部上場。
 (注)2. ◎印 連結子会社 ○印 非連結子会社 □印 持分法適用子会社 △印 関連会社
 (注)3. 日清紡アルプ・ステック(株)、(株)エヌ・ジェイ・アールレーディング、(株)エヌ・ジェイ・アール秩父は清算したため上表には含まれていません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは経営の基本方針として「グループ綱領」を以下のとおり定めています。

- ・企業公器 事業活動を通じて、人間社会へ貢献する。
- ・至誠一貫 ステークホルダーに対して、誠実な姿勢を貫く。
- ・未来共創 創意工夫を常に心掛け、変化を先取りする。

また、これを更に具体的に表現した「企業理念」を次のように定めています。

- ・わたしたちは、環境カンパニーとして、世界の人々の快適な生活文化の向上に幅広く貢献します。
- ・わたしたちは、企業は公器であるとの考えをもとに、社会的責任として公正・誠実な事業活動を行います。
- ・わたしたちは、企業価値を高め、常に存在感のある企業グループであることを目指します。

この「グループ綱領」と「企業理念」のもと、当社グループは、経営の透明性の確保、説明責任の強化、企業倫理の徹底などを実現しつつ、経営環境の変化に機敏に対応し、絶えず改革・成長を続けることにより企業価値の一層の増大に努めてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、長期業績目標として掲げる「平成30年3月期（2017年度）までに売上高6,000億円超、ROE9%超」の達成に向けて、そのマイルストーンとなる2013年度から2015年度までの新経営3ヵ年計画「NEXT 2015」を策定しました。

「NEXT 2015」では、前経営3ヵ年計画の挑戦（Challenge）に続く次（NEXT）の段階として、“環境・エネルギー事業でグローバルレベルの成長戦略を描き、長期業績目標の実現に向けて企業価値を高める3年”と位置づけ、収益力改善とグローバル競争力強化による事業構造の強化、成長ドライバーの育成、経営基盤の強化の3つを基本方針として、エレクトロニクス事業の再生と成長、ブレーキ事業の強化、環境ビジネスの伸長、シナジーの創出などの重点施策に取り組みます。

「次世代を勝ち抜くための、成長へのインテグレーション（グローバル・環境・エネルギー）」をテーマに、継続的な収益確保と更なる成長を果たすための強靱な経営体質への変革、新規事業の育成・拡大やM&Aも活用した積極的な経営を進め、グローバルに戦え、かつ真に存在感のある「環境カンパニー」の実現を目指します。

(3) 会社の対処すべき課題

経営戦略として掲げた上記ビジョンに基づき、各事業グループは以下の基本方針に基づき事業を展開してまいります。

○繊維事業

インドネシア、中国、インドのグループ会社での生産拡大やインドネシアでの協業の推進など、グローバルな視点から生産拠点や販売体制を見直し、新たなグローバル事業体制を構築します。また、新商品や次世代・次々世代商品の開発体制の強化とともに、次世代形態安定加工「アポロコット」ブランドの拡販を推進します。

○ブレーキ事業

TMD社のコスト構造改革を実行し、収益体質の強化を図るとともに、揺るぎない経営基盤を確立します。また、自動車需要の拡大が続くアジアへ積極的に投資し、中国の新会社やタイの新拠点を活用してアジア地域での生産能力を増強するとともに、米国の銅規制に適合した摩擦材など、差別化商品の開発力を強化します。

○紙製品事業

家庭紙事業では、高付加価値商品や新商品の販売を強化するとともに、再生紙品の徹底したコストダウンに取り組みます。洋紙事業では、商品構成を見直し在庫の縮減を図るとともに、継続的に新商品を開発・販売します。また、紙加工品事業では、品質保証や海外営業力の強化、海外での協業推進など、グローバル展開を加速させます。

○精密機器事業

システム機事業では、中国への生産シフトや新規ビジネスの事業化など、太陽電池事業を中心とした事業再構築を遂行し、収益力を回復させます。精密部品事業では、生産体制を強化してコスト構造を改善し、中国市場のシェア確保に注力します。また、高分子事業では、提案型低価格商品の開発やグローバル調達体制の整備などにより、コスト競争力を強化します。

○化学品事業

高機能性樹脂素材「カルボジライト」の増産・販売体制の構築や燃料電池セパレータの用途拡大など、環境・エネルギー関連事業を積極的に推進するとともに、既存事業の収益力を強化します。また、電気二重層キャパシタの自動車用途への展開、環境・エネルギー分野の素材領域での技術確立、グループシナジーの発揮など、新規事業の事業化のスピードアップを図ります。

○エレクトロニクス事業

生産・販売・開発すべてにおいて、東南アジアなど新興国市場をターゲットとしたグローバルな事業構造に改革します。無線通信技術を核として事業を行う日本無線(株)、長野日本無線(株)、上田日本無線(株)で成長戦略を共有し、事業の再編や生産の移転などにより、グループ全体の経営基盤の強化を図ります。新日本無線(株)では、半導体製品のタイへの生産移管や再設計によるコストダウンを徹底するとともに、情報端末・パワーデバイス向けの新規市場を開拓します。

○不動産事業

遊休不動産の宅地分譲を積極的に推進し、資産のスリム化を図るとともに、M&Aや新規事業の育成、グローバルな事業展開に必要な資金を計画的に確保するよう努めます。

当社グループは、エレクトロニクス事業やブレーキ事業で実施したM&Aの効果発揮、高機能性樹脂素材・燃料電池・キャパシタ・太陽光などの環境・エネルギー関連事業の強化といった経営課題の解決に向け、「成長へのインテグレーション（グローバル・環境・エネルギー）」をスローガンに、事業分野ごとの国内外の経営を一体化し、事業分野を超えた統合を通じて新しい価値を創出して、グループ一丸となって更なる成長を実現します。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 20,897	※3 20,200
受取手形及び売掛金	※3, ※8 124,541	※3, ※8 130,124
有価証券	163	162
商品及び製品	※3 30,253	※3 27,437
仕掛品	※3, ※9 33,739	※3, ※9 34,344
原材料及び貯蔵品	※3 16,655	※3 17,215
繰延税金資産	5,296	2,831
その他	※3 8,909	※3 7,805
貸倒引当金	△856	△803
流動資産合計	239,600	239,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※9 58,505	※9 58,623
機械装置及び運搬具（純額）	※9 39,300	44,910
土地	※9 54,972	※9 51,791
リース資産（純額）	601	849
建設仮勘定	3,417	2,389
その他（純額）	6,027	6,987
有形固定資産合計	※1, ※2, ※3 162,824	※1, ※2, ※3 165,552
無形固定資産		
のれん	25,341	23,002
その他	21,727	21,760
無形固定資産合計	※3 47,068	※3 44,762
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※5 68,858	※3, ※5 86,046
長期貸付金	156	234
繰延税金資産	5,394	5,883
前払年金費用	2,824	3,030
その他	※5 8,788	※5 8,710
貸倒引当金	△1,887	△2,138
投資その他の資産合計	84,135	101,767
固定資産合計	294,028	312,081
繰延資産		
社債発行費	954	532
繰延資産合計	954	532
資産合計	534,583	551,933

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3, ※8 59,228	※3, ※8 58,708
短期借入金	※3, ※7 26,928	※3, ※7 28,736
コマーシャル・ペーパー	27,000	30,000
1年内償還予定の社債	※3 2,019	※3 11,133
1年内返済予定の長期借入金	※3 18,211	※3 23,596
リース債務	394	386
未払法人税等	2,170	3,065
繰延税金負債	628	41
役員賞与引当金	262	241
返品調整引当金	169	185
製品保証引当金	959	747
資産除去債務	4	—
その他	※3, ※8 30,963	※3, ※8 31,564
流動負債合計	168,938	188,406
固定負債		
社債	※3 14,094	—
長期借入金	※3 47,607	※3 26,560
リース債務	497	784
繰延税金負債	26,971	34,409
退職給付引当金	43,009	40,854
役員退職慰労引当金	333	153
環境対策引当金	385	406
海外訴訟損失引当金	3,869	3,830
資産除去債務	736	709
負ののれん	427	95
その他	※3 13,962	※3 13,099
固定負債合計	151,894	120,903
負債合計	320,833	309,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,587	27,587
資本剰余金	20,400	20,400
利益剰余金	140,213	143,955
自己株式	△3,522	△3,533
株主資本合計	184,679	188,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,343	25,246
繰延ヘッジ損益	△10	64
為替換算調整勘定	△14,279	△4,346
その他の包括利益累計額合計	1,053	20,964
新株予約権	246	282
少数株主持分	27,771	32,966
純資産合計	213,750	242,623
負債純資産合計	534,583	551,933

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	379,340	450,693
売上原価	※1, ※2, ※14 317,533	※1, ※2, ※14 359,463
売上総利益	61,806	91,229
販売費及び一般管理費	※3, ※14 57,635	※3, ※14 77,836
営業利益	4,170	13,393
営業外収益		
受取利息	578	382
受取配当金	1,308	1,239
負ののれん償却額	400	331
持分法による投資利益	3,502	3,075
為替差益	—	1,045
雑収入	1,230	1,928
営業外収益合計	7,021	8,002
営業外費用		
支払利息	1,099	2,240
売上割引	0	465
為替差損	448	—
雑損失	962	1,003
営業外費用合計	2,511	3,709
経常利益	8,680	17,686
特別利益		
固定資産売却益	※4 923	※4 2,648
投資有価証券売却益	1,512	254
負ののれん発生益	—	25
事業譲渡益	—	※5 37
特別利益合計	2,436	2,966
特別損失		
固定資産売却損	※6 203	※6 65
固定資産廃棄損	※7 371	※7 391
減損損失	※8 1,045	※8 384
投資有価証券売却損	841	0
投資有価証券評価損	531	324
関係会社株式評価損	2	3
ゴルフ会員権評価損	48	15
社債償還損	—	891
社債発行費償却	—	368
特別退職金	※9 4,582	※9 1,093
退職給付引当金繰入額	※10 287	—
事業整理損	※11 109	—
環境対策引当金繰入額	5	28
災害による損失	※12 55	—
訴訟和解金等	—	※13 199
特別損失合計	8,084	3,767
税金等調整前当期純利益	3,031	16,885
法人税、住民税及び事業税	2,717	3,749
法人税等調整額	△6,037	2,540
法人税等合計	△3,319	6,290
少数株主損益調整前当期純利益	6,350	10,595
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△3,064	4,177
当期純利益	9,415	6,418

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,350	10,595
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,521	10,042
繰延ヘッジ損益	64	75
為替換算調整勘定	△4,622	10,410
持分法適用会社に対する持分相当額	△114	507
その他の包括利益合計	※1, ※2 △3,150	※1, ※2 21,036
包括利益	3,200	31,631
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,887	26,329
少数株主に係る包括利益	△3,687	5,302

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	27,587	27,587
当期末残高	27,587	27,587
資本剰余金		
当期首残高	20,400	20,400
当期末残高	20,400	20,400
利益剰余金		
当期首残高	133,229	140,213
在外子会社の国際会計基準適用に伴う増減	※5 182	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,629	△2,620
当期純利益	9,415	6,418
自己株式の処分	△0	△0
連結範囲の変動	△26	△53
持分法の適用範囲の変動	140	—
従業員奨励及び福利基金	※6 △98	※5 △1
当期変動額合計	6,801	3,741
当期末残高	140,213	143,955
自己株式		
当期首残高	△2,591	△3,522
当期変動額		
自己株式の取得	△11	△12
自己株式の少数株主からの取得	△920	—
自己株式の処分	0	1
当期変動額合計	△931	△10
当期末残高	△3,522	△3,533
株主資本合計		
当期首残高	178,627	184,679
在外子会社の国際会計基準適用に伴う増減	※5 182	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,629	△2,620
当期純利益	9,415	6,418
自己株式の取得	△11	△12
自己株式の少数株主からの取得	△920	—
自己株式の処分	0	1
連結範囲の変動	△26	△53
持分法の適用範囲の変動	140	—
従業員奨励及び福利基金	※6 △98	※5 △1
当期変動額合計	5,869	3,731
当期末残高	184,679	188,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	13,429	15,343
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,914	9,902
当期変動額合計	1,914	9,902
当期末残高	15,343	25,246
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△75	△10

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	64	75
当期変動額合計	64	75
当期末残高	△10	64
為替換算調整勘定		
当期首残高	△9,600	△14,279
在外子会社の国際会計基準適用に伴う増減	※5 △172	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△4,507	9,933
当期変動額合計	△4,507	9,933
当期末残高	△14,279	△4,346
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,753	1,053
在外子会社の国際会計基準適用に伴う増減	※5 △172	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,528	19,911
当期変動額合計	△2,528	19,911
当期末残高	1,053	20,964
新株予約権		
当期首残高	202	246
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	43	35
当期変動額合計	43	35
当期末残高	246	282
少数株主持分		
当期首残高	28,973	27,771
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,201	5,194
当期変動額合計	△1,201	5,194
当期末残高	27,771	32,966
純資産合計		
当期首残高	211,557	213,750
在外子会社の国際会計基準適用に伴う増減	※5 10	—
当期変動額		
剰余金の配当	△2,629	△2,620
当期純利益	9,415	6,418
自己株式の取得	△11	△12
自己株式の少数株主からの取得	△920	—
自己株式の処分	0	1
連結範囲の変動	△26	△53
持分法の適用範囲の変動	140	—
従業員奨励及び福利基金	※6 △98	※5 △1
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△3,686	25,141
当期変動額合計	2,183	28,872
当期末残高	213,750	242,623

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,031	16,885
減価償却費	14,549	18,968
減損損失	1,045	384
のれん償却額	440	5,256
負ののれん償却額	△400	△331
負ののれん発生益	—	△25
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	87	161
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△318	△2,760
受取利息及び受取配当金	△1,887	△1,621
支払利息	1,099	2,240
持分法による投資損益 (△は益)	△3,502	△3,075
投資有価証券売却損益 (△は益)	△670	△254
投資有価証券評価損益 (△は益)	531	324
関係会社株式評価損	2	3
固定資産処分損益 (△は益)	△348	△2,191
社債償還損	—	891
社債発行費償却	—	368
特別退職金	4,582	1,093
事業整理損失	109	—
訴訟和解金等	—	199
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額 (△は減少)	△763	△720
売上債権の増減額 (△は増加)	△211	△2,324
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△611	3,772
仕入債務の増減額 (△は減少)	846	△2,403
その他	△1,144	3,266
小計	16,469	38,106
利息及び配当金の受取額	2,775	2,586
利息の支払額	△1,071	△2,508
特別退職金の支払額	△3,646	△1,479
訴訟和解金等の支払額	—	△199
法人税等の支払額	△3,618	△3,589
法人税等の還付額	2,066	1,179
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,973	34,095

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,434	△2,055
定期預金の払戻による収入	715	4,797
有形固定資産の取得による支出	△14,580	△19,488
有形固定資産の売却による収入	2,791	6,859
投資有価証券の取得による支出	△1,037	△246
投資有価証券の売却による収入	3,224	314
関係会社株式の取得による支出	△398	—
短期貸付金の増減額 (△は増加)	32	16
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △43,361	—
その他	△1,812	△1,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	△57,860	△10,973
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	998	1,380
社債の償還による支出	—	△8,111
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	2,000	3,000
長期借入れによる収入	49,491	4,300
長期借入金の返済による支出	△31,733	△20,772
長期預り金の受入による収入	59	129
長期預り金の返還による支出	△1,162	△1,218
自己株式の取得による支出	△11	△12
自己株式の売却による収入	0	0
子会社の自己株式の処分による収入	166	0
子会社の自己株式の取得による支出	△1	△42
配当金の支払額	△2,629	△2,620
少数株主への配当金の支払額	△341	△107
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,835	△24,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,223	1,662
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△29,275	710
現金及び現金同等物の期首残高	45,563	16,904
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	615	788
現金及び現金同等物の期末残高	※1 16,904	※1 18,403

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社数 100社

連結子会社名については「2 企業集団の状況」に記載しているため省略しています。

なお、当連結会計年度より重要性が増した日清紡賽龍(常熟)汽車部件有限公司、上海日豊工芸品有限公司、NISSHINBO SINGAPORE PTE.LTD.及び新たに設立した日清紡企業管理(上海)有限公司を連結の範囲に含めています。

また、連結子会社であるTMD FRICTION GROUP S.A.は、TMD FRICTION INDIA PRIVATE LTD.、TMD FRICTION HOLDINGS (UK) LTD.及びPAGID GMBHを設立しました。

(2) 主要な非連結子会社名等

(主要な非連結子会社名)

NISSHINBO MECHATRONICS INDIA PRIVATE LIMITED

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等からみて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結範囲より除外しています。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社14社及び関連会社18社のうち、非連結子会社であるJRCマリンフォネット(株)、JRC DO BRASIL EMPREENDIMENTOS ELETRONICOS LTDA.、関連会社であるコンティネンタル・オートモーティブ(株)、升徳升(連雲港)電子有限公司、CONTINENTAL AUTOMOTIVE CORPORATION KOREA、蔭山(株)、RANE BRAKE LINING LIMITED、MENETA ADVANCED SHIM TECHNOLOGY ASの計8社について持分法を適用しています。上記を除く非連結子会社12社(NISSHINBO MECHATRONICS INDIA PRIVATE LIMITED他)及び関連会社12社(寧波維科棉紡織有限公司他)については、いずれも当期純損益及び利益剰余金等からみて小規模であり、全体として連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため持分法を適用していません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちSAERON AUTOMOTIVE CORPORATION他56社の決算日は12月31日です。連結財務諸表作成に当たっては、原則として上記決算日現在の各財務諸表を使用しており、決算日が異なることから生ずる連結会社間の取引に係る重要な差異については、必要な調整を行っています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法によっています。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しています。)

(ロ)時価のないものについては、移動平均法による原価法によっています。

② デリバティブ

時価法により評価しています。

③ たな卸資産

主として個別法及び総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 2年～60年

機械装置及び運搬具 2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法は定額法によっています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～10年)に基づく定額法によっています。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

償還期間にわたり均等償却しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しています。

③ 返品調整引当金

一部の連結子会社は、返品による損失に備えるため、販売した製品及び商品の返品見込額について、その売買利益相当額を計上しています。

④ 製品保証引当金

一部の連結子会社は、製品の補修及びクレーム費用の支出に備え、発生見込み額を計上しています。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年～15年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

⑥ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上しています。

⑦ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、保管しているPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、合理的に見積もった額を計上しています。

⑧ 海外訴訟損失引当金

一部の海外連結子会社の訴訟に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しています。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

工事契約に係る収益及び費用の計上基準

一部の連結子会社では、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約について工事進行基準を適用しています。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっています。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理していません。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における少数株主持分及び為替換算調整勘定に含めています。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。

A. 手段：為替予約

対象：製品輸出による外貨建債権、製品輸入等による外貨建債務及び外貨建予定取引

B. 手段：金利スワップ

対象：借入金

C. 手段：通貨スワップ

対象：外貨建金銭債権及び金銭債務

D. 手段：商品先物取引

対象：原材料の購入価格

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

④ ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を、半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。ただし、振当処理の要件に該当する為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しています。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年4月1日前に発生した負ののれんについては、5年間で均等償却(僅少な場合は一時償却)しています。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっています。なお、控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しています。

②連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は連結納税制度を適用しています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

「エレクトロニクス」セグメントの国内連結子会社は、従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について定率法(平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用していましたが、当社グループ内の会計処理を統一するため、当連結会計年度から、すべての有形固定資産の減価償却方法について定額法に変更しました。

この変更は、事業構造改革の一環として推進している生産体制の再構築及び製品構成の見直しにより、今後生産設備の稼働状況がより安定的になると見込まれることから、これを契機に償却方法の見直しを行った結果、耐用年数にわたって取得原価を均等配分することが固定資産の使用実態に即しており、より適切と判断したことによるものです。

この変更により、従来の方によった場合と比較して、当連結会計年度の減価償却費は1,465百万円減少し、営

業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,263百万円増加しています。

(会計上の見積りの変更)

・有形固定資産の耐用年数の変更

連結子会社である日本無線(株)は、三鷹製作所及び埼玉工場に保有する建物(建物附属設備を含む)及び構築物の耐用年数について、第3四半期連結会計期間より残存使用見込期間までに変更(短縮)しました。

この変更は、事業構造改革の一環として生産体制の再構築と国内外拠点への生産移管を進めることに伴い、三鷹製作所及び埼玉工場に保有する建物(建物附属設備を含む)及び構築物の耐用年数を見直したによるものです。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ557百万円減少しています。

・退職給付引当金の数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理年数の変更

当社及び一部の連結子会社は、退職給付引当金の数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理年数を従業員の平均残存勤務年数以内の一定の年数としていますが、従業員の平均残存勤務年数が短縮したため、当連結会計年度より費用処理年数を15年から14年に変更しました。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ65百万円減少しています。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「雑損失」に含めていた「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしています。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「雑損失」に表示していた963百万円は、「売上割引」0百万円、「雑損失」962百万円として組替えを行っています。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産より直接控除した減価償却累計額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	332,845百万円	337,334百万円

※2 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	597百万円	738百万円

※3 担保資産

担保に供している資産は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
定期預金	1,479百万円	1,612百万円
受取手形及び売掛金	12,695百万円	13,982百万円
商品及び製品	6,612百万円	7,269百万円
仕掛品	4,870百万円	5,679百万円
原材料及び貯蔵品	2,562百万円	2,410百万円
その他の流動資産	604百万円	427百万円
有形固定資産	28,442百万円	33,902百万円
無形固定資産	59百万円	54百万円
投資有価証券	788百万円	896百万円
計	58,113百万円	66,236百万円

上記以外に、連結子会社1社は「資金決済に関する法律」に基づいて、商品券の発行保証金として東京法務局に前連結会計年度及び当連結会計年度においてそれぞれ60百万円（その他投資）を供託しています。

担保付債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形及び買掛金	311百万円	314百万円
短期借入金	2,793百万円	3,030百万円
社債 (1年以内償還予定分を含む)	16,113百万円	11,133百万円
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	15,104百万円	12,926百万円
その他の固定負債 (長期預り金) (1年以内返済予定分を含む)	8,596百万円	8,031百万円
計	42,918百万円	35,436百万円

上記有形固定資産のうち、工場財団抵当に供している資産及び対応する債務は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	1,541百万円	1,464百万円
機械装置及び運搬具	2,486百万円	2,297百万円
土地	2,706百万円	1,636百万円
その他	—	0百万円
計	6,734百万円	5,398百万円

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	609百万円	484百万円
長期借入金 (1年以内返済予定分を含む)	5,742百万円	4,970百万円
計	6,351百万円	5,455百万円

4 保証債務

次の連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して保証を行っています。

なお、PT. MALAKASARI NISSHINBO DENIM INDUSTRYは当社の関連会社です。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
PT. MALAKASARI NISSHINBO DENIM INDUSTRY	—	23百万円
日本無線協力会協同組合	4百万円	—
従業員住宅ローン	24百万円	19百万円
計	28百万円	42百万円

※5 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	12,208百万円	14,088百万円
その他の投資その他の資産 (出資金)	4,909百万円	4,597百万円

6 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	799百万円	1,106百万円

※7 当社及びTMD FRICTION GROUP S. A. の連結子会社3社は運転資金の効率的な調達を行うため、前連結会計年度においては取引銀行12行と、当連結会計年度においては取引銀行7行とコミットメントライン契約を締結しています。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
コミットメントラインの総額	34,104百万円	32,626百万円
借入実行残高	20,574百万円	19,000百万円
差引借入未実行残高	13,529百万円	13,626百万円

※8 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれていません。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	969百万円	924百万円
支払手形	1,090百万円	907百万円
設備支払手形(その他の流動負債)	20百万円	10百万円

※9 下記の固定資産を保有目的の変更により、仕掛品に振替えています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	6百万円	6百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	—
土地	0百万円	0百万円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	1,562百万円	1,128百万円

- ※2 売上原価には、次の項目が含まれています。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
返品調整引当金戻入額	173百万円	169百万円
返品調整引当金繰入額	169百万円	184百万円

- ※3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運送費・保管費	6,029百万円	7,308百万円
給料・賃金・賞与	20,737百万円	23,210百万円
役員賞与引当金繰入額	91百万円	230百万円
退職給付引当金繰入額	1,988百万円	1,995百万円
役員退職慰労引当金繰入額	115百万円	93百万円
試験研究費	7,584百万円	9,002百万円
貸倒引当金繰入額	115百万円	111百万円

- ※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	44百万円	52百万円
機械装置及び運搬具	65百万円	53百万円
土地	791百万円	2,524百万円
リース資産	0百万円	—
有形固定資産のその他	4百万円	15百万円
無形固定資産のその他	17百万円	2百万円
計	923百万円	2,648百万円

- ※5 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

事業譲渡益は連結子会社である日清紡ポスタルケミカル(株)のハスラー事業の譲渡によるものです。

- ※6 固定資産売却損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	20百万円	17百万円
機械装置及び運搬具	49百万円	11百万円
土地	125百万円	33百万円
有形固定資産のその他	8百万円	3百万円
無形固定資産のその他	—	0百万円
計	203百万円	65百万円

※7 固定資産廃棄損の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	131百万円	161百万円
機械装置及び運搬具	165百万円	139百万円
有形固定資産のその他	65百万円	86百万円
無形固定資産のその他	8百万円	4百万円
計	371百万円	391百万円

※8 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産	建設仮勘定	日清紡メカトロニクス(株) 美合工機事業所 (愛知県岡崎市)
工作機械製造設備他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、リース資産、有形固定資産のその他、無形固定資産のその他、のれん	日清紡アルプステック(株) (静岡県浜松市)
エレクトロニクス製品製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産のその他、無形固定資産のその他	日本無線(株) (東京都三鷹市)
		㈱エヌ・ジェイ・アール秩父 (埼玉県秩父市)

当社グループは、事業の種類を基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行いました。

日清紡メカトロニクス(株)の建設仮勘定の一部については、長期間使用されておらず具体的な使用開始の目途がたっていないことから遊休資産にあたるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額27百万円を減損損失として特別損失に計上しました。回収可能額は合理的見積りに基づく正味売却可能価額により算定しています。

日清紡アルプステック(株)の資産については、同社の解散が決定したため同社資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額190百万円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物0百万円、機械装置及び運搬具0百万円、リース資産1百万円、有形固定資産のその他1百万円、無形固定資産のその他1百万円、のれん185百万円です。なお、回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算出しました。

日本無線(株)の特機事業部、通信インフラ事業部及び通信機器事業部に係る資産については、継続的な黒字化が不確実なため、同事業部における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額653百万円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具297百万円、有形固定資産のその他329百万円、無形固定資産のその他26百万円です。なお、回収可能価額は使用価値により算定していますが、将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実なためゼロ評価としています。

平成24年3月31日付けの㈱エヌ・ジェイ・アール秩父の解散に伴い、売却が決定した資産の帳簿価額を売却価額まで減額し、当該減少額172百万円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物126百万円、無形固定資産のその他46百万円です。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
遊休資産	無形固定資産のその他	日清紡ブレーキ(株) (東京都中央区)
摩擦材製造設備他	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産のその他、無形固定資産のその他	TMD FRICTION MEXICO S.A. DE C.V. (メキシコ)他
エレクトロニクス製品製造設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産のその他、無形固定資産のその他	日本無線(株) (東京都三鷹市)

当社グループは、事業の種類を基礎に、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を識別し、資産のグルーピングを行いました。

日清紡ブレーキ㈱の無形固定資産の一部については、長期間使用されておらず具体的な使用開始の目途がたっていないことから遊休資産にあたるため帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額71百万円を減損損失として特別損失に計上しました。回収可能額は合理的見積りに基づく正味売却可能価額により算定しています。

TMD FRICTION MEXICO S. A. DE C. V. の乗用車用シューアッシー事業に係る資産他については、事業の一部について整理を行ったことなどにより帳簿価額をゼロ評価とし、当該減少額160百万円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物2百万円、機械装置及び運搬具131百万円、有形固定資産のその他13百万円、無形固定資産のその他12百万円です。

日本無線㈱の通信機器事業部に係る資産については、継続的な黒字化が不確実なため、同事業部における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額152百万円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物48百万円、機械装置及び運搬具13百万円、有形固定資産のその他88百万円、無形固定資産のその他2百万円です。なお、回収可能価額は使用価値により算定していますが、将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実なためゼロ評価としています。

※9 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

特別退職金は主として、連結子会社の希望退職制度に伴う割増退職金です。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

特別退職金は主として、連結子会社の希望退職制度に伴う割増退職金です。

※10 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

退職給付引当金繰入額は、一部の連結子会社における希望退職実施に伴う大量退職に係る未認識数理計算上の差異を一括償却したものです。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

※11 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

事業整理損は主として、一部の連結子会社の解散に伴う建物等売却に係る地権者への違約金等です。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

※12 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

災害による損失は主として、当社及び一部の連結子会社の東日本大震災により被災した資産の原状回復費用等です。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

※13 前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

訴訟和解金等は主として、当社が保有する不動産にかかる訴訟和解金です。

※14 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
16,285百万円	17,912百万円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	676百万円	15,592百万円
組替調整額	△320百万円	5百万円
計	355百万円	15,597百万円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	188百万円	151百万円
組替調整額	△99百万円	△40百万円
計	89百万円	110百万円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△4,622百万円	10,410百万円
計	△4,622百万円	10,410百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額：		
当期発生額	△114百万円	506百万円
組替調整額	—	0百万円
計	△114百万円	507百万円
税効果調整前合計	△4,292百万円	26,626百万円
税効果額	1,142百万円	△5,590百万円
その他の包括利益合計	△3,150百万円	21,036百万円

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
税効果調整前	355百万円	15,597百万円
税効果額	1,166百万円	△5,555百万円
税効果調整後	1,521百万円	10,042百万円
繰延ヘッジ損益		
税効果調整前	89百万円	110百万円
税効果額	△24百万円	△34百万円
税効果調整後	64百万円	75百万円
為替換算調整勘定		
税効果調整前	△4,622百万円	10,410百万円
税効果額	—	—
税効果調整後	△4,622百万円	10,410百万円
持分法適用会社に対する 持分相当額		
税効果調整前	△114百万円	507百万円
税効果額	—	—
税効果調整後	△114百万円	507百万円
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△4,292百万円	26,626百万円
税効果額	1,142百万円	△5,590百万円
税効果調整後	△3,150百万円	21,036百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	178,798,939	—	—	178,798,939

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,892,315	1,215,546	502	4,107,359

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

連結子会社からの取得による増加1,199,811株、単元未満株式の買取りによる増加15,735株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の売渡しによる減少502株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権		—			246	
合計			—			246	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日取締役会	普通株式	※1,319	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月8日
平成23年11月8日取締役会	普通株式	1,310	7.50	平成23年9月30日	平成23年12月5日

※ 配当金の総額については、連結子会社が所有する自己株式に係る配当金を控除しています。控除前の金額は、1,335百万円です。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,310	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月7日

※5 「在外子会社の国際会計基準適用に伴う増減」は、当連結会計年度より大韓民国の連結子会社において大韓民国採択国際会計基準を適用したことに伴う前期までの累積的影響額です。

なお、連結財務諸表に与える影響額は軽微です。

※6 従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものです。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	178,798,939	—	—	178,798,939

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,107,359	20,946	△2,004	4,126,301

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加20,946株

減少数の内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の売渡しによる減少2,004株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権		—			282
合計			—			282

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日取締役会	普通株式	1,310	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月7日
平成24年11月7日取締役会	普通株式	1,310	7.50	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日取締役会	普通株式	利益剰余金	1,310	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月6日

※5 従業員奨励及び福利基金は、中華人民共和国所在の子会社が当該国の法令に基づいて設定したものです。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	20,897百万円	20,200百万円
有価証券	163百万円	162百万円
計	21,061百万円	20,363百万円
預入期間が6カ月を超える定期預金	△3,994百万円	△1,798百万円
譲渡性預金及びCRF以外の有価証券	△162百万円	△161百万円
現金及び現金同等物	16,904百万円	18,403百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

株式の取得により新たに連結子会社となったTMD FRICTION GROUP S.A.の連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに同社株式取得の支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	25,537百万円
固定資産	36,522百万円
のれん	23,056百万円
流動負債	△13,179百万円
固定負債	△26,751百万円
為替換算調整勘定	1,791百万円
少数株主持分	△811百万円
<hr/>	
TMD FRICTION GROUP S.A.株式の 取得価額	46,164百万円
<hr/>	
TMD FRICTION GROUP S.A.の現金 及び現金同等物	2,803百万円
<hr/>	
差引 取得のための支出	43,361百万円

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループでは、事業持株会社である日清紡ホールディングス(株)のもと、日清紡テキスタイル(株)、日清紡ブレーキ(株)、日清紡ペーパープロダクツ(株)、日清紡メカトロニクス(株)、日清紡ケミカル(株)、日本無線(株)の6社の中核会社が、それぞれの所管する事業領域において、同一領域に属する子会社を含め一体とした事業活動を行っています。

したがって、当社グループの事業は当社及び中核会社が所管する事業領域における製品・サービスを基礎としたセグメントから構成されており、「繊維」、「ブレーキ」、「紙製品」、「精密機器」、「化学品」、「エレクトロニクス」、「不動産」の7事業を報告セグメントとしています。

「繊維」は、綿糸布、化合繊維糸布、スパンデックス製品、衣料品などの製造販売、「ブレーキ」は、自動車ブレーキ用摩擦材、ブレーキアッセンブリなどの製造販売、「紙製品」は、家庭紙、洋紙などの製造販売、「精密機器」は、メカトロニクス製品の製造販売、精密部品加工、プラスチック成形加工など、「化学品」は、硬質ウレタンフォーム、カーボン製品、高機能化学品などの製造販売、「エレクトロニクス」は、無線通信機器、電子部品などの製造販売、「不動産」は、ビル、ショッピングセンターなどの賃貸や不動産分譲などをそれぞれ行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「エレクトロニクス」セグメントの国内連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法を定率法（平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）から定額法に変更しました。

この変更により、従来の方策によった場合と比較して、当連結会計年度の「エレクトロニクス」のセグメント利益は、1,263百万円増加しています。

また、「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、当連結会計年度より当社及び一部の連結子会社は、退職給付引当金の数理計算上の差異及び過去勤務債務の費用処理年数を変更しました。

この変更により、従来の方策によった場合と比較して、当連結会計年度のセグメント利益は「繊維」6百万円、「紙製品」4百万円、「化学品」7百万円、「不動産」2百万円それぞれ減少し、セグメント損失は「ブレーキ」8百万円、「精密機器」5百万円それぞれ増加しています。また、全社費用が31百万円増加しています。

また、「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、第3四半期連結会計期間より連結子会社である日本無線(株)は、三鷹製作所及び埼玉工場に保有する建物（建物附属設備を含む）及び構築物の耐用年数について、残存使用見込期間までに変更（短縮）しました。

この変更により、従来の方策によった場合と比較して、当連結会計年度の「エレクトロニクス」のセグメント利益は557百万円減少しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	繊維	プレーキ	紙製品	精密機器	化学品	エレクトロニクス	不動産	計		
売上高										
外部顧客への売上高	60,963	47,450	30,220	25,190	8,258	169,906	9,081	351,071	28,268	379,340
セグメント間の内部売上高又は振替高	14	259	754	853	547	134	2,642	5,206	2,003	7,210
計	60,978	47,709	30,974	26,044	8,805	170,041	11,724	356,278	30,271	386,550
セグメント利益又は損失(△)	840	4,254	261	△1,069	373	△4,111	6,742	7,290	650	7,941
セグメント資産	47,657	128,417	21,798	24,088	8,640	188,514	50,394	469,511	22,189	491,700
その他の項目										
減価償却費	1,059	2,668	1,102	1,103	711	5,386	1,826	13,859	109	13,968
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,992	2,932	765	2,479	426	5,431	521	14,549	101	14,650

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能及び保険代理店業務等が含まれています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	繊維	プレーキ	紙製品	精密機器	化学品	エレクトロニクス	不動産	計		
売上高										
外部顧客への売上高	50,773	118,849	30,524	24,520	8,150	175,307	15,366	423,491	27,201	450,693
セグメント間の内部売上高又は振替高	26	166	708	861	484	113	2,570	4,930	2,258	7,189
計	50,800	119,015	31,232	25,381	8,634	175,420	17,937	428,422	29,460	457,882
セグメント利益又は損失(△)	574	△4,301	709	△146	132	7,788	12,289	17,047	262	17,309
セグメント資産	44,702	139,591	22,178	26,091	7,965	197,358	49,608	487,496	27,632	515,129
その他の項目										
減価償却費	1,344	8,423	1,061	1,318	594	3,887	1,798	18,429	243	18,672
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	615	11,043	293	1,673	353	4,941	1,015	19,936	681	20,617

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能及び保険代理店業務等が含まれています。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	356,278	428,422
「その他」の区分の売上高	30,271	29,460
セグメント間取引消去	△7,210	△7,189
連結財務諸表の売上高	379,340	450,693

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,290	17,047
「その他」の区分の利益	650	262
セグメント間取引消去	50	△44
全社費用(注)	△3,821	△3,871
連結財務諸表の営業利益	4,170	13,393

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに配分していないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	469,511	487,496
「その他」の区分の資産	22,189	27,632
全社資産(注)	220,568	242,608
その他の調整額	△177,685	△205,804
連結財務諸表の資産合計	534,583	551,933

(注) 全社資産の主なものは、余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等です。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	13,859	18,429	109	243	580	296	14,549	18,968
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,549	19,936	101	681	1,053	△494	15,704	20,123

(注) 前連結会計年度の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、共用資産の設備投資額です。
当連結会計年度の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、共用資産の設備投資額及び未実現利益の消去額です。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
275,409	67,925	10,824	25,180	379,340

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
127,616	17,271	17,937	162,824

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	その他	合計
282,669	73,369	61,607	33,046	450,693

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

2 当連結会計年度は「欧州」の海外売上高の連結売上高に占める割合が、10%以上となったため「欧州」として区分表示しています。なお、前連結会計年度については、当該変更後の区分で表示しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
121,270	24,178	20,103	165,552

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	精密機器	エレクトロニクス	計			
減損損失	218	826	1,045	—	—	1,045

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ブレーキ	エレクトロニクス	計			
減損損失	231	152	384	—	—	384

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	繊維	ブレーキ	紙製品	精密機器	エレクトロニクス	計			
(のれん)									
当期償却額	34	68	108	105	122	440	—	—	440
当期末残高	108	24,773	—	—	459	25,341	—	—	25,341
(負ののれん)									
当期償却額	—	127	—	272	—	400	—	—	400
当期末残高	—	222	—	204	—	427	—	—	427

(注) 負ののれんについては、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生したものです。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	繊維	ブレーキ	紙製品	精密機器	エレクトロニクス	計			
(のれん)									
当期償却額	34	5,099	—	—	122	5,256	—	—	5,256
当期末残高	83	22,582	—	—	337	23,002	—	—	23,002
(負ののれん)									
当期償却額	—	127	—	204	—	331	—	—	331
当期末残高	—	95	—	—	—	95	—	—	95

(注) 負ののれんについては、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生したものです。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

「エレクトロニクス」セグメントにおいて、当連結会計年度に25百万円の負ののれんの発生益を計上しています。これは主として、日本無線(株)の連結子会社である佐世保日本無線(株)の自己株式の取得によるものです。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,063円19銭	1,198円67銭
1株当たり当期純利益	53円83銭	36円74銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益	9,415百万円	6,418百万円
普通株主に帰属しない金額	1百万円	—
(うち利益処分による在外子会社の従業員奨励及び福利基金拠出額)	(1百万円)	—
普通株式に係る当期純利益	9,413百万円	6,418百万円
普通株式の期中平均株式数	174,897,856株	174,683,179株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回新株予約権(新株予約権143個)、第2回新株予約権(新株予約権154個)、第3回新株予約権(新株予約権156個)、第4回新株予約権(新株予約権154個)、第5回新株予約権(新株予約権158個)及び第6回新株予約権(新株予約権175個)。	第1回新株予約権(新株予約権143個)、第2回新株予約権(新株予約権154個)、第3回新株予約権(新株予約権156個)、第4回新株予約権(新株予約権154個)、第5回新株予約権(新株予約権158個)、第6回新株予約権(新株予約権175個)及び第7回新株予約権(新株予約権166個)。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1株当たり純資産額		
純資産の部の合計額	213,750百万円	242,623百万円
普通株主に帰属しない金額	1百万円	—
(うち利益処分による在外子会社の従業員奨励及び福利基金拠出額)	(1百万円)	—
純資産の部の合計額から控除する金額	28,018百万円	33,248百万円
(うち新株予約権)	(246百万円)	(282百万円)
(うち少数株主持分)	(27,771百万円)	(32,966百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	185,730百万円	209,374百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	174,691,580株	174,672,638株

(重要な後発事象)

社債の償還（期限前償還）

平成25年4月26日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるTMD FRICTION FINANCE S.A.が発行している物上担保付社債97,060千ユーロの期限前償還を決議し、同社によって平成25年4月29日(ルクセンブルク時間)に社債権者への通知を行いました。繰上償還日は平成25年5月30日とし、主として金融機関からの借入により期限前償還を行います。

(1) 償還する社債の種類、償還額

- ① 物上担保付社債
- ② 社債総額 : 97,060千ユーロ
- ③ 利率 : 年率10.75%
- ④ 償還額 : 本社債の要項に定められた償還プレミアム(上限15.3%)を算定して償還額を決定します。償還プレミアムの算定に当たっては、償還日前のドイツ国債利回りを使用して割引計算を行うため、償還額は現時点では決定していません。
- ⑤ 繰上償還日 : 平成25年5月30日(ルクセンブルク時間)

(2) 償還のための資金調達の方法

主として金融機関からの借入

5. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動（平成25年6月下旬予定（平成25年3月28日開示済み））

代表取締役会長	鶴澤 静	〔現 代表取締役社長〕
代表取締役社長	河田 正也	〔現 取締役 専務執行役員 新規事業開発本部長 （日清紡メカトロニクス株式会社 代表取締役社長） （日清紡ケミカル株式会社 代表取締役社長）〕

②その他役員の変動（平成25年6月下旬予定（平成25年3月28日開示済み））

1. 新任取締役候補

取締役 執行役員 新規事業開発本部長 （日清紡ケミカル株式会社 代表取締役社長） （日清紡メカトロニクス株式会社 取締役）	木島 利裕	〔現 執行役員 新規事業開発本部副本部長 （日清紡ケミカル株式会社 取締役副社長）〕
---	-------	---

2. 昇任予定取締役

取締役副社長 （日清紡テキスタイル株式会社 代表取締役社長）	五十部 雅昭	〔現 取締役 専務執行役員 （日清紡テキスタイル株式会社 代表取締役社長）〕
--------------------------------------	--------	--

3. 退任予定取締役

取締役	中野 裕嗣	〔執行役員 （日清紡メカトロニクス株式会社 取締役副社長）継続予定〕
-----	-------	--

4. 取締役分掌変更予定

取締役 執行役員 （日清紡ペーパー プロダクツ株式会社 取締役会長） （長野日本無線株式会社 代表取締役副社長）	萩原 伸幸	〔現 取締役 執行役員 （日清紡ペーパー プロダクツ株式会社 代表取締役社長）〕
---	-------	--

5. 執行役員分掌変更予定

執行役員 事業支援センター副センター長 兼 経営戦略センター コーポレートガバナンス室長 兼 事業支援センター 人財・総務室長	馬場 一訓	[現 執行役員 経営戦略センター コーポレートガバナンス室長 兼 事業支援センター 人財・総務室長]
---	-------	---

執行役員 (日清紡メカトロニクス株式会社 代表取締役社長) (日清紡ブレーキ株式会社 取締役)	河村 昌弘	[現 執行役員 (日清紡ブレーキ株式会社 取締役 執行役員)]
--	-------	---------------------------------------

執行役員 (日清紡ペーパー プロダクツ株式会社 代表取締役社長)	吉野 明宏	[現 執行役員 (日清紡ペーパー プロダクツ株式会社 取締役 執行役員)]
--	-------	---

(2) その他の情報

①設備投資額（有形固定資産）・減価償却費（億円）

	設備投資額	減価償却費
	連結	連結
23年3月期	120	131
24年3月期	146	145
25年3月期	187	189
26年3月期予想	270	200

②研究開発費（億円）

	23年3月期	24年3月期	25年3月期
連結	116	162	179

③有利子負債額（億円）

	23年3月期末	24年3月期末	25年3月期末
連結	1,002	1,374	1,216

④就業人員（人）

	23年3月期末	24年3月期末	25年3月期末
連結	18,292	22,304	22,083

⑤次期連結業績予想 (億円)

	26年3月期予想			
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
繊維	510	12		
ブレーキ	1,360	※△30		
紙製品	310	5		
精密機器	290	10		
化学品	100	7		
エレクトロニクス	1,850	100		
不動産	100	71		
その他	280	4		
全社	-	△39		
合計	4,800	140	160	10

※TMD社買収に伴い生じたのれんの償却費61億円や無形固定資産の償却費14億円および研究開発費の費用処理等13億円の修正を行う前のブレーキの営業利益は58億円を予想しています。